

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2010年12月28日から2045年12月15日までです。	
運 用 方 針	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 本 株 アクティブ・ グロース・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日 本 株 アクティブ・ グロース・ マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン
(愛称 地球視点)

【2025年 6 月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称地球視点）」は、2025年 6 月16日に第29期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
25期(2023年 6 月15日)	19,581		1,000	22.7	97.3	—	11,006
26期(2023年12月15日)	18,077		800	△ 3.6	94.6	—	10,687
27期(2024年 6 月17日)	21,520		1,200	25.7	96.2	—	14,774
28期(2024年12月16日)	21,170		1,200	3.9	96.8	—	16,175
29期(2025年 6 月16日)	21,097		1,200	5.3	92.5	—	17,857

(注) 基準価額および分配金（税引前）は 1 万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年12月16日	21,170	—	—	96.8	—
12月末	21,367	0.9	—	97.7	—
2025年 1 月末	21,042	△0.6	—	97.6	—
2 月末	19,629	△7.3	—	97.2	—
3 月末	19,517	△7.8	—	95.9	—
4 月末	19,973	△5.7	—	94.8	—
5 月末	21,618	2.1	—	95.7	—
(期 末)					
2025年 6 月16日	22,297	5.3	—	92.5	—

(注) 期末基準価額は 1 万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年12月17日～2025年6月16日）



期 首：21,170円

期 末：21,097円（既払分配金（税引前）：1,200円）

騰落率： 5.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本株アクティブ・グロース・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、川崎重工業、I H I、三菱重工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、銀行業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、リクルートホールディングス、古河電気工業、武蔵精密工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当期の国内株式市場は、2025年3月末から4月上旬にかけての急落と、その後5月上旬にかけての回復の時期を除いて、概ね一進一退の値動きとなりました。3月末から4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落しました。しかし、その後は、相互関税の90日間適用延期、米英通商交渉の妥結、米中の制裁関税引き下げなどを受けて市場の不安心理は緩和し、株価は値を戻す展開となりました。株価が3月中旬までの急落前の水準に戻った後は、期末にかけて再び一進一退の値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、生成AI（人工知能）の開発競争からの恩恵が期待される半導体関連株、電線株、電力インフラ関連株、米国の関税政策の影響を受けにくいと考えられるIPコンテンツ関連株、地政学リスクの増大を背景に事業機会が拡大と思われる防衛関連株などを高位に組み入れたポートフォリオとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第29期
	2024年12月17日～ 2025年6月16日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	5.382%
当期の収益	1,200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,097

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善と安全保障に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを重点投資分野とする運用を継続する考えです。

国内株式市場は、当面は米国トランプ政権の政策に左右される状態が続くと見ておりますが、上場企業による自社株買いや、米国の金融緩和期待などから、いずれは上昇基調に入ると見ております。デジタル・テクノロジー分野ではA I が成長ドライバーになると見ており、A I の開発競争や普及から恩恵が見込まれる銘柄に注目する方針です。また、グリーン・テクノロジー分野では、世界的な地政学リスクの拡大を背景に息の長い成長局面に入ったと見ている防衛関連銘柄への投資を続ける考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年 6 月16日)

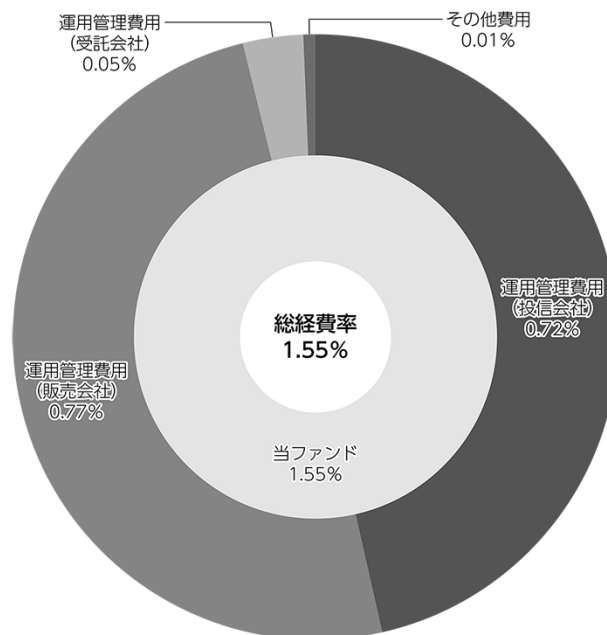
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 158	% 0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.357)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.191	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(39)	(0.191)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	198	0.964	
期中の平均基準価額は、20,524円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	3,154,497	3,116,006	2,728,309	2,858,683

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	41,582,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,134,648千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

<日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）>

該当事項はありません。

<日本株アクティブ・グロース・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 20,693	百万円 2,078	10.0	百万円 20,888	百万円 3,406	16.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株アクティブ・グロス・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 356	百万円 300	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,942千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,621千円
(B) / (A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券、住信 S B I ネット銀行株式会社です。

〇組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株アクティブ・グロス・マザーファンド	15,305,595	15,731,783	17,188,547

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

〇投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株アクティブ・グロス・マザーファンド	17,188,547	90.2
コール・ローン等、その他	1,859,340	9.8
投資信託財産総額	19,047,887	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,047,887,143
コール・ローン等	1,859,318,581
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド(評価額)	17,188,547,031
未収利息	21,531
(B) 負債	1,190,136,970
未払収益分配金	1,015,737,395
未払解約金	44,798,723
未払信託報酬	128,681,759
その他未払費用	919,093
(C) 純資産総額(A－B)	17,857,750,173
元本	8,464,478,298
次期繰越損益金	9,393,271,875
(D) 受益権総口数	8,464,478,298口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,097円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1097円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は7,640,653,446円、期中追加設定元本額は2,145,567,912円、期中一部解約元本額は1,321,743,060円です。

○損益の状況（2024年12月17日～2025年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	292,535
受取利息	292,535
(B) 有価証券売買損益	1,265,763,475
売買益	1,297,166,874
売買損	△ 31,403,399
(C) 信託報酬等	△ 129,600,852
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,136,455,158
(E) 前期繰越損益金	1,149,259,030
(F) 追加信託差損益金	8,123,295,082
(配当等相当額)	(4,019,127,989)
(売買損益相当額)	(4,104,167,093)
(G) 計(D＋E＋F)	10,409,009,270
(H) 収益分配金	△ 1,015,737,395
次期繰越損益金(G＋H)	9,393,271,875
追加信託差損益金	8,123,295,082
(配当等相当額)	(4,026,866,673)
(売買損益相当額)	(4,096,428,409)
分配準備積立金	1,269,976,793

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第29期
(a) 配当等収益(費用控除後)	141,868,252円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	994,586,906円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,123,295,082円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,149,259,030円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	10,409,009,270円
分配対象収益(1万口当たり)	12,297円
分配金額	1,015,737,395円
分配金額(1万口当たり)	1,200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,200円
支払開始日	2025年6月20日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本株アクティブ・グロース・マザーファンド
第1期 運用状況のご報告
決算日：2025年6月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	株式先物比率	純資産総額
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2024年10月9日	10,000	—	—	—	0.01
1期(2025年6月16日)	10,926	9.3	96.1	—	17,188

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

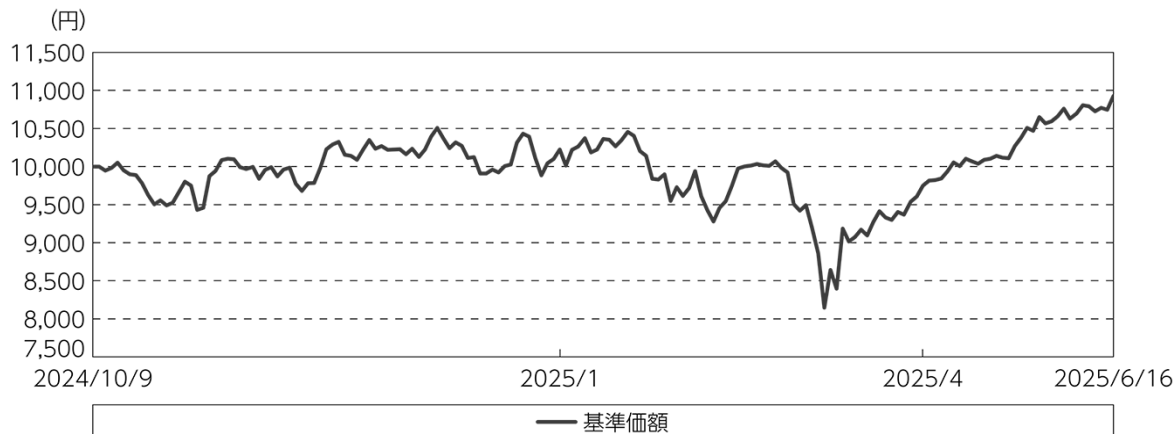
年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株式先物比率
(設定日)	円	%	%	%
2024年10月9日	10,000	—	—	—
10月末	9,751	△2.5	97.3	—
11月末	9,785	△2.2	97.5	—
12月末	10,370	3.7	97.9	—
2025年1月末	10,225	2.3	97.8	—
2月末	9,547	△4.5	97.4	—
3月末	9,508	△4.9	96.1	—
4月末	9,748	△2.5	94.9	—
5月末	10,567	5.7	95.9	—
(期末)				
2025年6月16日	10,926	9.3	96.1	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月9日～2025年6月16日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、IHI、川崎重工業、三菱重工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、化学、非鉄金属などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、リクルートホールディングス、ソフトバンクグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年10月9日～2025年6月16日)

当期の国内株式市場は、2025年3月半ばから4月上旬にかけての急落と、その後5月上旬にかけての回復の時期を除いて、概ね一進一退の値動きとなりました。3月半ばから4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落しました。しかし、その後は、相互関税の90日間適用延期、米英通商交渉の妥結、米中の制裁関税引き下げなどを受けて市場の不安心理は緩和し、株価は値を戻す展開となりました。株価が3月中旬までの急落前の水準に戻った後は、期末にかけて再び一進一退の値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月9日～2025年6月16日)

生成A I（人工知能）の開発競争からの恩恵が期待される半導体関連株、電線株、電力インフラ関連株、米国の関税政策の影響を受けにくいと考えられるI Pコンテンツ関連株、地政学リスクの増大を背景に事業機会が広がると思われる防衛関連株などを高位に組み入れたポートフォリオで運用を行いました。

今後の運用方針

経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善と安全保障に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを重点投資分野とする運用を継続する考えです。

国内株式市場は、当面は米国トランプ政権の政策に左右される状態が続くと見ておりますが、上場企業による自社株買いや、米国の金融緩和期待などから、いずれは上昇基調に入ると見ております。デジタル・テクノロジー分野ではA Iが成長ドライバーになると見ており、A Iの開発競争や普及から恩恵が見込まれる銘柄に注目する方針です。また、グリーン・テクノロジー分野では、世界的な地政学リスクの拡大を背景に息の長い成長局面に入ったと見ている防衛関連銘柄への投資を続ける考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月 9 日～2025年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.290 (0.290)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.290	
期中の平均基準価額は、9,937円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月 9 日～2025年 6 月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 17,566 (440)	千円 45,749,103 (—)	千株 13,588	千円 30,720,676

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月 9 日～2025年 6 月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,469,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,916,253千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月9日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	45,749	3,392	7.4	30,720	4,829	15.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 356	百万円 300	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,610千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,426千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券、住信 S B I ネット銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.9%)		
関電工	100	318,500
化学 (2.1%)		
日油	50	135,100
デクセリアルズ	100	211,100
医薬品 (3.5%)		
中外製薬	40	298,480
第一三共	80	279,600
ガラス・土石製品 (1.4%)		
MARUWA	6	225,540
非鉄金属 (6.2%)		
古河電気工業	50	346,350
フジクラ	50	342,750
SWCC	50	339,000
機械 (14.3%)		
日本製鋼所	60	472,200
ディスコ	10	345,500
THK	50	193,200
三菱重工業	200	716,400
IHI	40	634,200
電気機器 (30.7%)		
イビデン	100	596,200
日立製作所	100	401,400
三菱電機	100	295,550
シンフォニアテクノロジー	30	263,700
明電舎	80	389,600
ソシオネクスト	100	249,250
日本電気	150	605,400
富士通	150	519,600
ソニーグループ	200	747,200
アドバンテスト	40	372,920
日本アビオニクス	20	81,600
ファナック	50	192,500
東京エレクトロン	15	360,225
輸送用機器 (5.5%)		
川崎重工業	60	640,200
名村造船所	50	136,950

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
武蔵精密工業	50	133,500
精密機器 (0.5%)		
東京計器	20	89,400
その他製品 (5.1%)		
パンダイナムコホールディングス	50	240,850
任天堂	50	597,250
情報・通信業 (18.0%)		
Synspective	50	70,200
コーエーテクモホールディングス	100	233,800
SHIFT	300	528,300
野村総合研究所	30	176,490
JMDC	50	191,500
オービック	40	218,560
LINEヤフー	200	104,280
スカパーJSAホールディングス	200	270,400
日本電信電話	500	77,500
光通信	7	290,570
東宝	30	238,950
カプコン	50	231,250
SCSK	30	130,890
コナミグループ	10	208,150
卸売業 (3.2%)		
マクニカホールディングス	100	190,250
サンリオ	50	338,250
銀行業 (0.5%)		
楽天銀行	10	74,000
サービス業 (7.1%)		
アストロスケールホールディングス	60	44,640
エムスリー	100	201,300
サイバーエージェント	100	150,800
リクルートホールディングス	50	396,950
ペイカレント	50	377,250
合 計	株 数 ・ 金 額	
	4,418	16,515,495
	銘柄数<比率>	55<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,515,495	96.1
コール・ローン等、その他	672,681	3.9
投資信託財産総額	17,188,176	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,188,176,114
コール・ローン等	571,686,494
株式(評価額)	16,515,495,000
未収配当金	100,988,000
未収利息	6,620
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	17,188,176,114
元本	15,731,783,847
次期繰越損益金	1,456,392,267
(D) 受益権総口数	15,731,783,847口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,926円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0926円です。
- (注) 当ファンドの当初設定元本額は10,000円、期中追加設定元本額は19,509,672,591円、期中一部解約元本額は3,777,898,744円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）
15,731,783,847円

○損益の状況 (2024年10月9日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,995,245
受取配当金	156,785,500
受取利息	1,209,745
(B) 有価証券売買損益	1,487,068,696
売買益	3,807,957,474
売買損	△2,320,888,778
(C) 当期損益金(A＋B)	1,645,063,941
(D) 追加信託差損益金	△ 48,981,416
(E) 解約差損益金	△ 139,690,258
(F) 計(C＋D＋E)	1,456,392,267
次期繰越損益金(F)	1,456,392,267

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）